

事業評価シート

番号 2240020 - 001

【1.基本情報】

事業名	全国公立短期大学協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
未来地図政策	高等教育機関の機能を充実、活用します		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	全国公立短期大学協会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

事業の目的	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立短期大学相互の連絡に関する事業 関係官公庁、関係団体及び他の大学協会との連絡に関する事業 公立短期大学における研究及び教育の振興、発展に関する事業 短期大学基準の制定及び改善に関する事業 				
事業の対象	何を	会議・研修の開催、会員校実態調査の実施・報告書の発行、情報収集・情報提供活動等			
	誰に (対象者・対象者数)	教職員(45人)、学生(542人)			
	どのくらい (具体的 数値で)	学生定員460人×432円+均等割額388,300円			
平成30年度 (実施内容)	会議・研修の開催(春秋総会2回、事務局職員中央研修会1回、事務局長会1回、幹部職員研修会1回、文部科学省関係職員との意見交換会2回) 会員校実態調査の実施(6月～8月)・報告書の発行(11月) 情報収集・情報提供活動等約100件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		528	585	597
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目		528	585	597
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		528	585	597

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	528	585	597

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	528	585	597

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会参加	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公立短期大学実態調査表の受領	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。 公立短期大学であり、連携・協力・発展のため必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るための効率的な方法であると考えられる。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。そのため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 2240020 002

【1.基本情報】

事業名	全国栄養士養成施設協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
未来地図政策	高等教育機関の機能を充実、活用します		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人 全国栄養士養成施設協会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

事業の目的	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てる。今後も興味ある実習・実験付き研修会も授業に差し障りない範囲で参加し、日頃の研鑽に努めたい。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士養成施設の教員の資質向上に必要な研修会、研究会、講演会、講習会への参加 ・栄養教育の振興に関する教材、資料等の受領 ・月報の受領 ・国民栄養の確保改善に関する情報の取得 				
事業の対象	何を	月刊誌の全栄施協月報を食物栄養学科内で回覧し、食物栄養に関する知識や栄養士養成に係わる情報源としている。また、毎年の学位授与式に学生に対して同協会会長賞の賞状が授与されている。			
	誰に (対象者・対象者数)	食物栄養学科教員(10人)、学生(121人)			
	どのくらい (具体的数値で)	学科学学生定員120人×360円+基本額80,000円			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・全栄施協月報679号～690号の提供を受けた。本学教員公募要領を月報に掲載した。 ・国民栄養の確保改善に関する情報を取得した。 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		124	124	124
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		124	124	124

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	124	124	124

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	124	124	124

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	食物栄養学科教員・学生(148人)	食物栄養学科教員・学生(145人)	食物栄養学科教員・学生(131人)
受益者数	148	146	133
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	838	849	932

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	月報の受領	単位	部
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	栄養士資格取得	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	60	60	60
実績値	57	69	59

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要である。 高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 2240020 003

【1.基本情報】

事業名	日本衣料管理協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
未来地図政策	高等教育機関の機能を充実、活用します		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	日本衣料管理協会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

事業の目的	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくこと	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・TA養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加 ・繊維製品の品質管理に関する講習会・研修会への参加 	
事業の対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> ・TA2級取得に必要な教育の実施 ・必要な設備の維持と教員レベルの確保 ・TA2級資格の認定
	誰に (対象者・対象者数)	生活デザイン学科のファッションデザイン専修学生及び教員
	どのくらい (具体的 数値で)	学生数2学年(60人)×800円+基本額130,000円
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・「2級衣料管理士」資格の授与及び成績優秀者への「衣料管理協会会長賞」の授与 ・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・TA養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		178	178	178
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		178	178	178

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	178	178	178

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	178	178	178

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	生活デザイン学科ファッションデザイン専修教員・学生	生活デザイン学科ファッションデザイン専修教員・学生	生活デザイン学科ファッションデザイン専修教員・学生
受益者数	40	40	40
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,450	4,450	4,450

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	衣料管理士2級資格取得		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	21	16
実績値	15	21	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就職・進学		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	21	16
実績値	14	19	15

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくために必要である。 高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくために必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 2240020 004

【1.基本情報】

事業名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
未来地図政策	高等教育機関の機能を充実、活用します		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	県内高等教育機関及び岐阜県
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

事業の目的	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 共同授業の企画・運営 包括的単位互換制度の企画・運営 高等教育機関の連携に関する検討・研究等 	
事業の対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> 共同授業や単位互換授業の受講 学生による地域課題解決提案事業の企画・参加 フォーラムの参加等
	誰に (対象者・対象者数)	県内高等教育機関の学生(22,632人)
	どのくらい (具体的 数値で)	本学学生数(558人)×101,0628円+68,280円
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 共同授業・単位互換授業等の実施 公開講座の実施 大学ガイダンスセミナー、高大連携セミナーの実施 地域課題解決提案事業の実施 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		71	86	82
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		71	86	82

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71	86	82

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71	86	82

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	本学学生	本学学生	本学学生
受益者数	523	547	525
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	136	157	156

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	他大学の授業の受講		人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	4	1	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	取得単位		数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	8	2	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するために必要である。 県内の高等教育機関が連携して行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するためには必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート

番号 | 2240020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	短大公開講座				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
未来地図政策	高等教育機関の機能を充実、活用します		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市立女子短期大学	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第107条	

【2.事業概要】

事業の目的	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考える。				
事業の内容	公開講座の開催				
事業の対象	何を	大学が市民向けに企画する講座(公開講座)			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、本学学生(480人)			
	どのくらい (具体的 数値で)	講座数 24講座 実施回数 39回 のべ受講者数 857人(予算規模)			
平成30年度 (実施内容)	講座数 22講座 実施回数 35回 のべ受講者数 562人				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	2,853	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	2,853	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		601	615	624
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	
計(D)=B+C	601	615	624	

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,337	3,468	3,477

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,337	3,468	3,477

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民・学生	市民・学生	市民・学生
受益者数	612	591	562
受益者負担額(千円)	216	235	314
受益者負担率(%)	6.5%	6.8%	9.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,453	5,868	6,187

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座開催	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	39	34	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	935	935	935
実績値	612	591	562

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要である。 高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、そのための効率的な方法と考える。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要であるため、現状維持とする。